

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	イー・ガーディアン株式会社
【英訳名】	E-Guardian Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高谷 康久
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
【電話番号】	03 - 6205 - 8859
【事務連絡者氏名】	専務取締役 溝辺 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
【電話番号】	03 - 6205 - 8859
【事務連絡者氏名】	経理部 シニアディレクター 真瀬 優嘉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2021年10月1日 至2022年3月31日	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (千円)	5,739,780	6,148,126	11,752,291
経常利益 (千円)	1,234,911	961,296	2,314,213
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	965,700	653,955	1,689,472
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	970,910	650,638	1,712,973
純資産額 (千円)	5,739,842	6,889,016	6,482,760
総資産額 (千円)	7,550,976	8,732,598	8,414,042
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.25	65.18	168.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	78.9	77.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	651,159	381,496	1,655,492
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,911	60,246	275,186
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,535	238,862	138,596
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,970,499	5,031,307	4,951,106

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	58.07	32.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループを取り巻く国内のインターネット関連市場では、動画視聴やEC（インターネット通販）サービス、Fintech関連サービスの拡大・成長傾向が継続しております。

また、コロナ禍が一旦落ち着きを見せて旅行や購買などの消費行動が活発となったことに伴い、広告出稿も各企業が積極的に行う中、広告内容の真偽等に消費者の関心が高まりを見せており、広告審査業務に関する需要が伸長しております。

今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されますが、リモートワークの定着・拡大に伴うセキュリティへの不安の高まりや、IoT（1）の進展によりあらゆるものがサイバー攻撃のリスクにさらされる等、インターネットセキュリティの課題は年々増え、かつ深刻化しており、全てのインターネットユーザーが安心して利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せております。

（1）Internet of Things（モノのインターネット）の略称。建物、車、及び電子機器等の様々なモノをネットワークによりサーバーやクラウドサービスへ接続し、相互に情報交換する仕組み。

このような市場環境のもと、当社グループは経営理念「We Guard All」を掲げる総合ネットセキュリティ企業として、「AIと人のハイブリッド」を強みに、高品質かつ高効率のセキュリティワンストップサービスを提供してまいりました。

当第2四半期連結累計期間では、上記のような市場環境を背景として、ECサイトのカスタマーサポートはもとより、Fintech関連で必要となる本人確認を支援するeKYCサービス（2）、広告審査業務も伸長し、売上高が伸長いたしました。

さらに3月決算の企業顧客を中心に、サイバーセキュリティ事業における脆弱性診断サービスの既存・新規の需要の取り込みに注力し、これが功を奏したことも増収に貢献いたしました。

これら増収の一方で、収益については新規開設した博多センターの新設費用の一部と、一部大型案件の低収益化の影響が当第2四半期連結累計期間まで及んだため、前年同期比で大幅な減益となりました。なお、博多センターの新設費用の計上は終了しており、低収益案件は収益改善が進んでおります。

（2）electronic Know Your Customerの略称。オンライン上で本人確認が完結する仕組み。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,148,126千円（前年同期比7.1%増）、営業利益は940,202千円（前年同期比20.5%減）、経常利益は961,296千円（前年同期比22.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は653,955千円（前年同期比32.3%減）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

ソーシャルサポート

ソーシャルサポートは、ソーシャルWebサービス等の様々なインターネットサービスを対象に、投稿監視、カスタマーサポート及び風評調査等を提供しております。

コロナ禍で定着したECサイトのカスタマーサポート、Fintechの盛り上がり为背景としたキャッシュレス化の広がり及び本人認証の厳格化に伴い、eKYCサービスが拡大いたしました。

また、DX推進事業を手掛けるFabee株式会社と連携し、企業のDX推進からカスタマーサポートの運用まで一気通貫でサポートする体制を整備いたしました。

その結果、売上高は3,536,428千円（前年同期比8.6%増）となりました。

ゲームサポート

ゲームサポートは、ソーシャルゲームを対象に、主にカスタマーサポート及びデバッグ業務等を提供しております。

海外ゲーム会社のローカライズ業務が大幅に伸長したものの、大型のヒットタイトルに恵まれなかった国内ゲーム市場の鈍化が影響し、減収となりました。

その結果、売上高は942,464千円（前年同期比9.8%減）となりました。

アド・プロセス

アド・プロセスは、インターネット広告審査業務及び運用代行業務を提供しております。

官公庁案件を受注し着実に遂行した実績や、蓄積したノウハウ・ナレッジにより広告審査案件の受注が順調に推移いたしました。また、広告審査代行の需要増加に迅速に対応するために、新たに博多センターを開設いたしました。専門人材の育成にも注力し、拡大するデジタル広告市場からの需要に安定してサービス提供ができるよう、体制を強化しております。

その結果、売上高は790,216千円（前年同期比20.6%増）となりました。

サイバーセキュリティ

サイバーセキュリティは、主にWAF（3）、脆弱性診断及びSOC（4）サービスを提供しております。

脆弱性診断では、3月決算の企業顧客を中心とした需要増を着実に取込み、当社グループのリソース（セキュリティサービスと技術、エンジニア、コンサルティング営業、顧客など）を組み合わせることで、多くの需要・要望にワンストップで応えられるシナジーを生み出し、これを強みに既存顧客への深耕営業や新規開拓により順調に売上を拡大いたしました。

さらに、提供するソフトウェア型WAFに、海外からのアクセスを手軽に制御できる国別フィルタ機能を追加搭載し、対応OSも拡充したサービスも新たに開始いたしました。

その結果、売上高は404,606千円（前年同期比17.5%増）となりました。

（3）Web Application Firewallの略称。ウェブアプリケーションの脆弱性を悪用する攻撃を検出・防御し、ウェブサイトを保護するためのセキュリティ製品。

（4）Security Operation Centerの略称。企業や組織のIT基盤を24時間365日体制で監視しながら攻撃内容の脅威分析や助言を行う部門や専門組織。

その他

主にハードウェアに対するデバッグ業務を提供しております。

完全子会社であるEGテストサービス株式会社が、長年のノウハウと信頼実績を強みとして、既存顧客への深耕営業や新規開拓を着実に進めることができ、その結果、売上高は474,410千円（前年同期比7.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、6,943,827千円となり、前連結会計年度末における流動資産6,510,045千円に対し、433,782千円の増加（前連結会計年度末比6.7%増）となりました。

これは主に、現金及び預金が80,201千円、売掛金が241,984千円、その他が109,104千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,788,771千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,903,997千円に対し、115,226千円の減少（前連結会計年度末比6.1%減）となりました。

これは主に投資その他の資産が72,503千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、8,732,598千円（前連結会計年度末比3.8%増）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、1,843,581千円となり、前連結会計年度末における負債1,931,282千円に対し、87,700千円の減少（前連結会計年度末比4.5%減）となりました。

これは主に、未払金が51,537千円増加した一方、未払法人税等が154,017千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,889,016千円となり、前連結会計年度末における純資産6,482,760千円に対し、406,256千円の増加（前連結会計年度末比6.3%増）となりました。

これは主に、剰余金の配当245,399千円を実施した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益653,955千円を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は5,031,307千円となり、前連結会計年度末における資金4,951,106千円に対し、80,201千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は381,496千円（前年同四半期は651,159千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上961,467千円があったものの、売掛債権の増加が242,399千円、法人税等の支払額398,568千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は60,246千円（前年同四半期は239,911千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出54,118千円、無形固定資産による支出10,894千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出された資金は238,862千円（前年同四半期は138,535千円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払による支出238,862千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,400,000
計	32,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,405,800	10,405,800	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式で あり、株主として の権利内容に何ら 限定のない当社に おける標準となる 株式であります。 また、1単元の株 式数は100株と なっております。
計	10,405,800	10,405,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日~ 2023年3月31日	-	10,405,800	-	364,280	-	321,530

(5)【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,273,800	22.24
CEP LUX - ORBIS SICAV(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	31 Z. A. BOURMICH T, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	920,800	9.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	850,880	8.32
高谷 康久	大阪府吹田市	661,904	6.47
GOLDMAN, SACHS & CO. REG(常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA(東京都港区六本木6丁目10番1号)	488,456	4.78
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	186,994	1.83
CACEIS BANK, LUXEMBOURG BRANCH/UCITS CLIENTS ASSETS(常任代理人香港上海銀行東京支店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	181,000	1.77
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	175,400	1.72
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	122,500	1.20
溝辺 裕	神奈川県川崎市中原区	112,550	1.10
計	-	5,974,284	58.43

(注) 1. 2022年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2022年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	566,300	5.44

2. 2023年1月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、カバウター・マネジメント・エルエルシーが2023年1月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
カバウター・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室	583,314	5.61

3. 2023年2月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドが2023年2月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	パミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス	1,599,900	15.38

4. 2023年3月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社、その共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が2023年3月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	1,930	0.02
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	26,500	0.25
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	641,500	6.16

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,212,700	102,127	株主としての権利内容に 限定のない当社における 標準となる株式でありま す。また、1単元の株式 数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 12,300	-	-
発行済株式総数	10,405,800	-	-
総株主の議決権	-	102,127	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式191,700株(議決権1,917個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式80株及び当社所有の自己株式が28株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イー・ガーディアン株 式会社	東京都港区虎ノ門一丁目 2番8号	180,800	-	180,800	1.74
計	-	180,800	-	180,800	1.74

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数(191,700株)を含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 最高経営責任者 情報システム部管掌 E Gセキュアソリューションズ株式会社代表取締役	代表取締役社長 最高経営責任者	高谷 康久	2023年 4月 1日
取締役 営業部・アカウントリレーション部管掌 イー・ガーディアン東北株式会社代表取締役 E-Guardian Philippines Inc.代表取締役 E-Guardian Vietnam Co.,Ltd.代表取締役	取締役 営業部担当 アカウントリレーション部担当 情報システム部担当 イー・ガーディアン東北株式会社代表取締役 E Gセキュアソリューションズ株式会社代表取締役 E-Guardian Philippines Inc.代表取締役 E-Guardian Vietnam Co.,Ltd.代表取締役	寺田 剛	2023年 4月 1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,951,106	5,031,307
売掛金	1,414,590	1,656,574
仕掛品	4,704	7,196
その他	139,698	248,803
貸倒引当金	55	55
流動資産合計	6,510,045	6,943,827
固定資産		
有形固定資産	602,737	622,761
無形固定資産		
のれん	481,269	433,142
ソフトウェア	25,227	31,577
その他	168,079	147,108
無形固定資産合計	674,576	611,829
投資その他の資産		
敷金及び保証金	421,644	421,434
その他	374,330	301,848
貸倒引当金	169,292	169,103
投資その他の資産合計	626,682	554,179
固定資産合計	1,903,997	1,788,771
資産合計	8,414,042	8,732,598
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,326	4,777
未払金	778,577	830,114
未払費用	15,410	10,539
未払法人税等	389,996	235,978
未払消費税等	176,675	234,383
賞与引当金	104,333	64,765
その他	133,607	147,496
流動負債合計	1,604,927	1,528,056
固定負債		
役員株式給付引当金	141,340	156,050
長期預り保証金	74,062	56,913
その他	110,951	102,562
固定負債合計	326,354	315,525
負債合計	1,931,282	1,843,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,280	364,280
資本剰余金	382,380	383,397
利益剰余金	6,348,617	6,757,173
自己株式	639,298	639,298
株主資本合計	6,455,980	6,865,553
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,779	23,463
その他の包括利益累計額合計	26,779	23,463
純資産合計	6,482,760	6,889,016
負債純資産合計	8,414,042	8,732,598

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,739,780	6,148,126
売上原価	3,825,174	4,439,451
売上総利益	1,914,606	1,708,675
販売費及び一般管理費	732,041	768,473
営業利益	1,182,565	940,202
営業外収益		
補助金収入	43,893	20,548
その他	12,514	1,305
営業外収益合計	56,407	21,853
営業外費用		
支払利息	4	-
為替差損	4,035	506
その他	20	251
営業外費用合計	4,061	758
経常利益	1,234,911	961,296
特別利益		
固定資産売却益	178	-
貸倒引当金戻入額	-	188
特別利益合計	178	188
特別損失		
固定資産除却損	862	17
不正関連損失	11,200	-
特別損失合計	12,062	17
税金等調整前四半期純利益	1,223,028	961,467
法人税、住民税及び事業税	359,809	248,108
法人税等調整額	102,481	59,403
法人税等合計	257,328	307,512
四半期純利益	965,700	653,955
親会社株主に帰属する四半期純利益	965,700	653,955

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	965,700	653,955
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,209	3,316
その他の包括利益合計	5,209	3,316
四半期包括利益	970,910	650,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	970,910	650,638

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,223,028	961,467
減価償却費	49,525	47,067
のれん償却額	49,093	48,126
その他の償却額	20,971	20,971
受取利息及び受取配当金	31	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	188
支払利息	4	-
固定資産除却損	862	17
不正関連損失	11,200	-
売上債権の増減額(は増加)	191,084	242,399
棚卸資産の増減額(は増加)	2,602	2,493
仕入債務の増減額(は減少)	968	1,334
賞与引当金の増減額(は減少)	14,629	39,527
未払金の増減額(は減少)	32,996	36,413
未払消費税等の増減額(は減少)	10,045	57,751
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	14,709	14,709
その他	40,510	120,517
小計	1,173,715	780,037
利息及び配当金の受取額	31	27
利息の支払額	4	-
法人税等の支払額	522,582	398,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,159	381,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	152,550	54,118
無形固定資産の取得による支出	25,148	10,894
差入保証金の差入による支出	71,821	34,235
差入保証金の回収による収入	9,598	39,002
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,911	60,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	340	-
配当金の支払額	138,106	238,862
自己株式の処分による収入	87,207	-
自己株式の取得による支出	87,295	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,535	238,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,475	2,186
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	277,188	80,201
現金及び現金同等物の期首残高	3,693,310	4,951,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,970,499	5,031,307

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
給料	157,944千円	179,382千円
賞与引当金繰入額	54,523千円	34,602千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	3,970,499千円	5,031,307千円
現金及び現金同等物	3,970,499千円	5,031,307千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	142,680	14.00	2021年9月30日	2021年12月23日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当2,208千円が含まれております。

- 2 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月21日 定時株主総会	普通株式	245,399	24.00	2022年9月30日	2022年12月22日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当4,602千円が含まれております。

- 2 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

当社グループは、インターネットセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

当社グループは、インターネットセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	5,739,780	6,148,126
その他の収益		
合計	5,739,780	6,148,126

当社グループは、インターネットセキュリティ事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	96円25銭	65円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	965,700	653,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	965,700	653,955
普通株式の期中平均株式数(株)	10,033,585	10,033,192

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間160,769株、当第2四半期連結累計期間191,780株)

(重要な後発事象)

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を、以下のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1)取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得し得る株式の総数 | 200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 1.99%) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 500百万円(上限) |
| (4)取得期間 | 2023年5月10日～2023年6月30日 |
| (5)取得方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月10日

イー・ガーディアン株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樹神 祐也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイー・ガーディアン株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イー・ガーディアン株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。